

第2章

寝屋川市と寝屋川市水道事業の概要

(2) 河川と交通機関

市内を流れる主な河川として、西側を流れる淀川と東部丘陵地帯に源をもつ寝屋川があります。また、市内を縫うように流れる、打上川、たち川、古川、楠根川、讃良川、友呂岐水路など中小河川や水路があり、東部丘陵地帯には、池やため池が点在しています。(図 2.1.3)

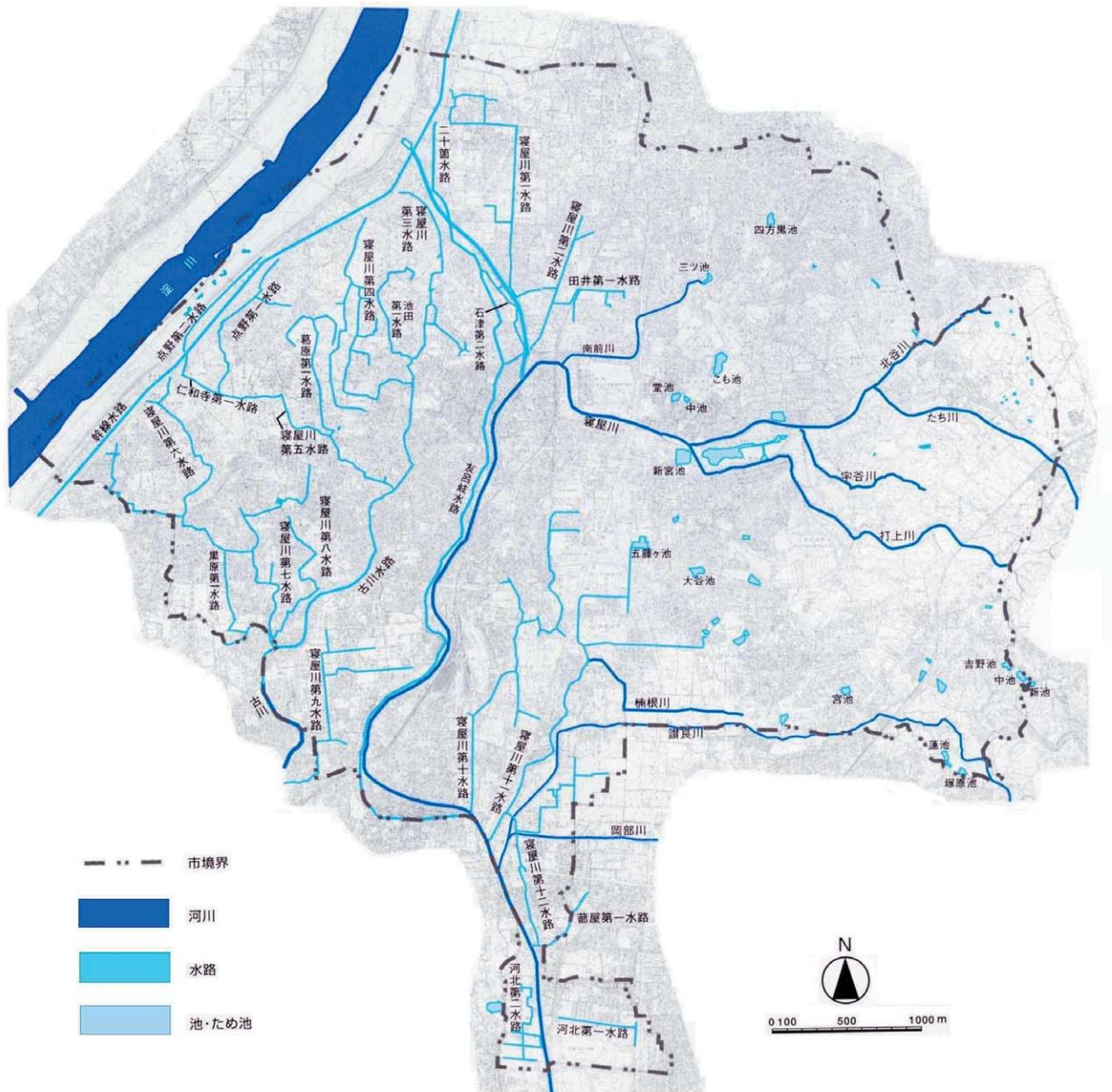


図 2.1.3 河川・水路・ため池

(出典:寝屋川市環境基本計画)

主要な幹線道路は、市内を南北に貫く国道1号と170号（大阪外環状線）があり、公共交通としては、中央部を京阪本線が、東部にJR学研都市線がそれぞれ南北に縦断し、計4つの鉄道駅を配しています。（図 2.1.4）



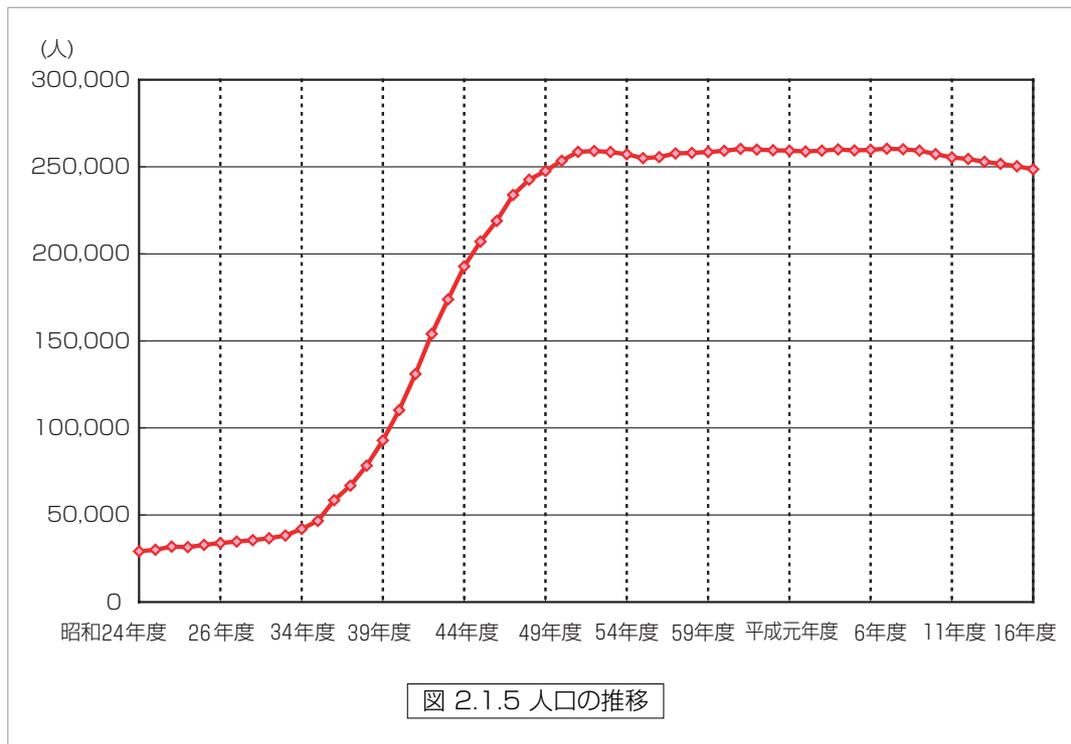
資料／「関西道路地図」(昭文社)
「都市計画道路現況調査」(平成11年度)
京阪バス「路線ルート図」

図 2.1.4 主要な交通機関
(出典:寝屋川市環境基本計画)

(3) 人口動態と人口密度

3-1 人口動態

市の人口は図 2.1.5に示しているように、昭和35年から50年にかけて、高度経済成長を背景とした社会増加によって急激な増加を示しましたが、昭和50年から60年にかけて人口動向は微増となり、昭和60年以降は25万人～26万人の間でほぼ横ばいで推移し、平成7年をピークに減少傾向に転じています。最近では年間2,000人程度の人口減少が続いています。



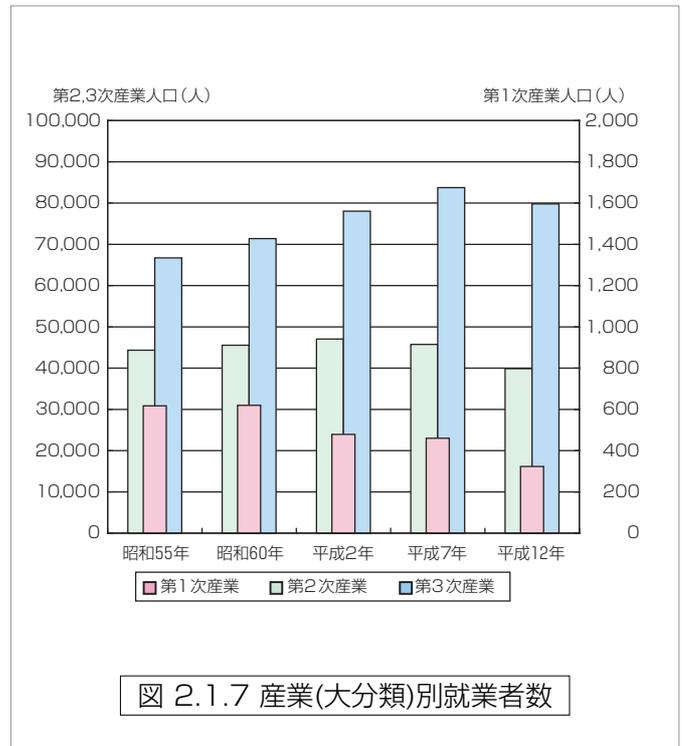
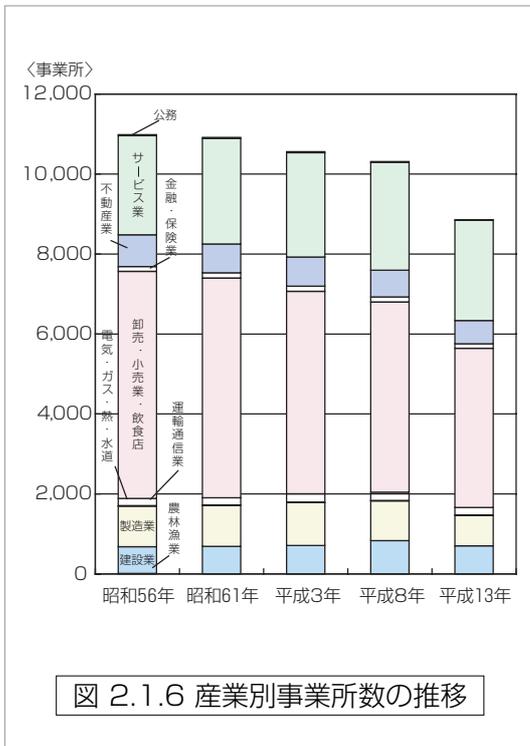
3-2 人口密度 (平成12年度国勢調査より)

市の人口密度は1km²当たり10,141.8人で、全国では第11位、大阪府内では、守口市、大阪市、門真市、豊中市について、第5位と全国でも有数の人口密度の高い都市となっています。

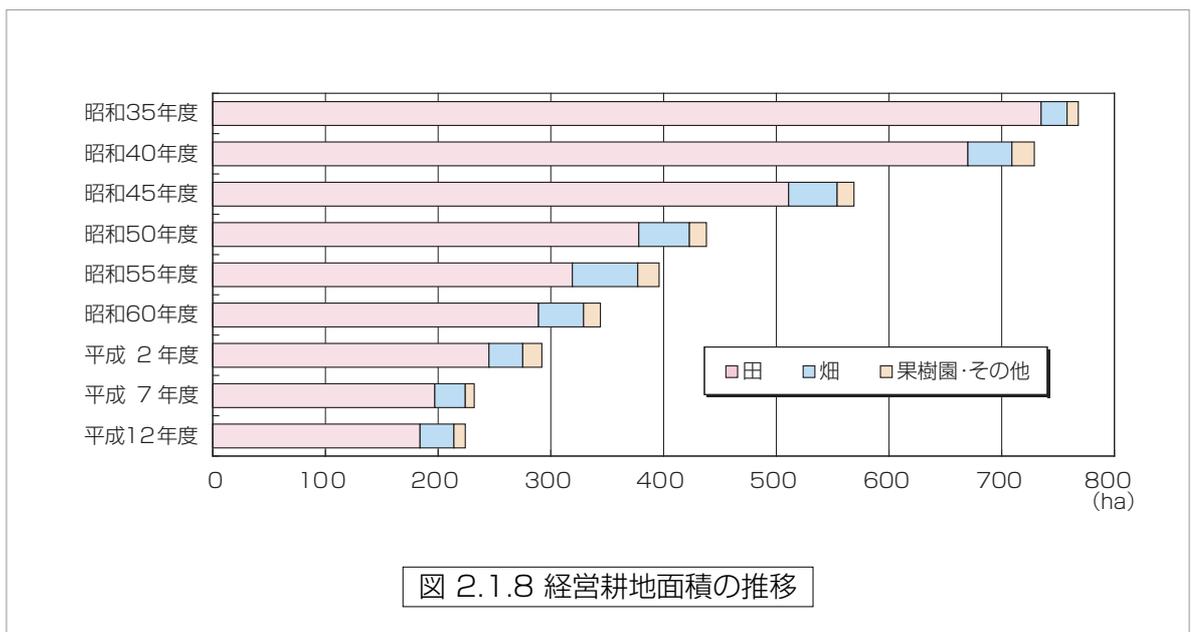
平成17年度国勢調査速報値では、1km²当たり9,778.6人に低下しています。

(4) 産業構造

産業別事業所数をみると、卸売・小売業・飲食店がほぼ半数を占め、次にサービス業が続いています。(図 2.1.6)
 産業(大分類)別就業者数では、第1次産業、第2次産業が減少傾向にあり、第3次産業についても平成7年までは増加していますが、平成12年では減少しています。(図 2.1.7)
 農地面積は、年々減少傾向をたどっています。(図 2.1.8)



第2章



2.2 寝屋川市水道事業の概要

(1) 水道事業の沿革

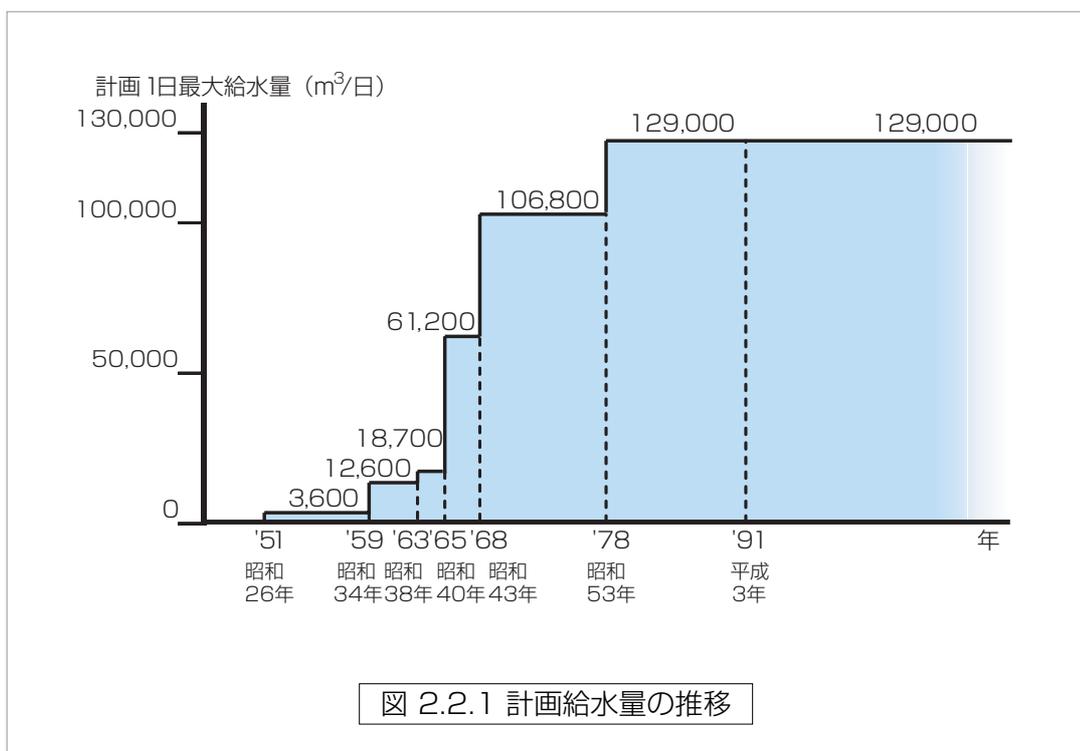
市の水道事業は、昭和24年5月、京阪電鉄株式会社から施設、付帯設備の一式を譲り受け、寝屋川町上水道事業として発足しました。

昭和35年頃までは、人口50,000人程度の田園都市でしたが、高度経済成長による大都市への産業と人口の集中は、大阪市をひかえ、地理的条件のよい本市の人口を急増させることとなり、昭和30年代後半から昭和50年代前半まで、数次にわたる水道の拡張事業を重ねてきました。(図 2.2.1)

しかし、その後、人口の伸びの鈍化に加え、琵琶湖・淀川水系の水質の悪化や浄水施設の経年化が進んだため、抜本的な施設の整備が必要になってきました。

平成6年2月には自己水系浄水場(第1浄水場、第2浄水場)を統合し、香里浄水場として給水を開始しました。平成7年3月からは、大阪府営水道等からの受水系施設の集中監視が可能となり、全水道施設の一元管理を行っています。

また、高度浄水処理^{*}については、平成9年6月にオゾン処理^{*}と粒状活性炭^{*}ろ過池の完成により給水を開始し、さらに平成12年3月からは、生物処理^{*}施設の機能を追加しています。



(2) 水道事業の変遷

主な水道事業の変遷を表 2.2.1にまとめています。

第1期拡張事業では、創設当時の施設の整備改良に重点をおき、特に、旧第1浄水場の改良工事を行いました。

第2期拡張事業では、人口の増加が著しく、水需要の増加に対処するため浄水場(旧第2浄水場)の新設に取り組みました。

第3期拡張事業では、水需要の急増に伴い大阪府営水道からの受水施設を整備しました。

第4期拡張事業は、解散した茨田上水道組合の地域への給水を開始しました。(ほぼ現在の給水区域と同じ)

第5期拡張事業は、人口の急増に伴う水需要の増加が計画を上まわる状況であったため、第4期事業を3ヶ年で打ち切り、新たな拡張事業として施設の整備・拡充を図りました。

第6期拡張事業では、第1・第2の2つの浄水場における排泥処理設備を拡充し、水質の管理強化を図ってきました。

第6期拡張(変更)事業は、琵琶湖・淀川水系の水質悪化や浄水施設の経年化に対し、香里浄水場(旧第2浄水場)における水処理施設の更新と高度浄水処理施設を整備するとともに、集中監視制御システム^{*}を導入しました。

表 2.2.1 水道事業の変遷

	期 間	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m ³ /日)	施設能力 (m ³ /日)	総事業費 (百万円)
第1期拡張事業	昭和26～31年度	20,000	3,600	5,160	89
第2期拡張事業	昭和34～37年度	45,000	12,600	9,000	243
第3期拡張事業	昭和38～40年度	58,000	18,700	18,700	155
第4期拡張事業	昭和40～42年度	153,000	61,200	61,200	344
第5期拡張事業	昭和43～51年度	267,000	106,800	106,800	3,845
第6期拡張事業	昭和53～ 平成元年度	282,900	129,000	129,000	5,258
第6期拡張 (変更)事業	昭和53～ 平成15年度	273,000	129,000	129,000	5,599